

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 ツインバード工業(株)
 コード番号 6897
 (URL <http://www.twinbird.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 野水 重勝
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 新嶋 昌泰 TEL (0256) 92 - 6111
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 3月 26日 ~ 平成 14年 9月 25日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	9,009	2.6	168	24.2	129	-
13年 9月中間期	8,780	-	135	-	143	-
14年 3月期	17,929		126		339	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	218	-	24.16	-
13年 9月中間期	52	-	5.83	-
14年 3月期	139		15.44	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 9,030,000 株 13年 9月中間期 9,030,000 株 14年 3月期 9,030,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	14,488	5,310	36.7	588.11
13年 9月中間期	13,730	5,448	39.7	603.41
14年 3月期	14,267	5,557	39.0	615.48

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 9,030,000 株 13年 9月中間期 9,030,000 株 14年 3月期 9,030,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	112	212	884	1,256
13年 9月中間期	789	480	197	531
14年 3月期	1,077	1,039	21	484

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 26日 ~ 平成 15年 3月 25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,800	200	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円64銭

．企業集団等の状況

1．企業集団の概況

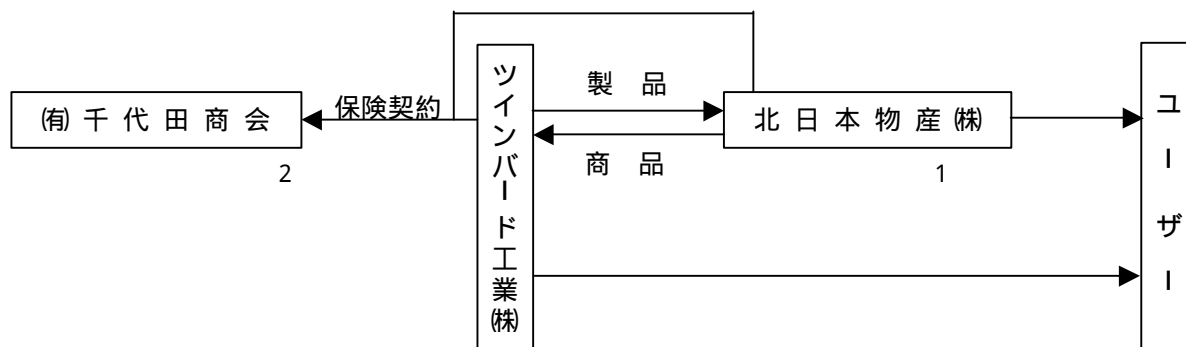
当企業集団は、ツインバード工業株式会社（当社）、子会社1社（北日本物産株式会社）、及び関連会社1社（有限会社千代田商会）により構成されており、事業は、家電製品・アウトドア用品・健康機器等の製造販売を中心に、ギフト商品等雑貨商品の卸販売、及び損害・生命保険代理店業等を行っております。

子会社の北日本物産株式会社は、当社製品、特にギフト製品の卸販売を担ってまいりましたが、市場ニーズの変化に対して当社製品に偏らない総合ギフト問屋への転換を図り、カタログ販売及びフリー・チョイス・カタログ販売に注力することによって安定した実績を挙げております。

関連会社の有限会社千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を行なっておりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
家 電 製 品	蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、コーヒーメーカー、IH調理器、液晶テレビ、空気清浄機、スティック型クリーナー	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
ア ウ ト ド ア 用 品	多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス、ライト、ジャグ	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
健 康 機 器	マッサージ器、電動歯ブラシ、歩数計、電子血圧計、低周波治療器、赤外線治療器	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
そ の 他 事 業	掛け時計、目覚まし時計、インテリアライト、その他	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
商 事 関 連 事 業	フリーチョイス・カタログ販売、その他	販 売	北日本物産(株)
損 害 ・ 生 命 保 険 代 理 店	-		(有)千代田商会

また、以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1：連結子会社
2：関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針及び経営戦略

ツインバード工業株式会社（当社）と子会社・関連会社は、それぞれの業務を推進するに際し、密接な関係維持と相互の業務補完を主目的とすると共に、各々が独自性を持って運営にあたることをグループの方針としております。

(1) 経営方針

ツインバード工業株式会社（当社）は、「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様と「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を経営理念に掲げております。事業の根幹となる商品開発につきましては、開発型企業の特性を生かし、多様化する市場ニーズの的確な把握と迅速な対応を基本姿勢として、常に開発技術力の向上に努めることを経営の基本方針としております。

また、平成10年度より取り組んでまいりました「新冷却システム」技術開発は、今春、ようやく「フリーピストンターリングクーラー」（FPSC-TB40）の実用化に成功し、今後の当社事業の新しい柱とすべく、事業化の早期立ち上げを促進いたします。

(2) 経営戦略

市場戦略・商品戦略

平成13年度からスタートさせた「個性派宣言」を継続し、市場戦略をより重視した「個性的な商品づくり」を展開するため、全社・全業務での「ブレイクスルー（BREAKTHROUGH）の実践」を推進しております。（BREAKTHROUGH：困難を克服する。壁を乗り越える。）

日常業務への取組み姿勢として、旧来の思考や手法にとらわれず「こだわり」を持ち続けることにより、安易な妥協を排除して「個性的な商品づくり」を進めると共に、自らの変革を図って「個性的な集団づくり」にチャレンジしてまいります。

商品戦略と相俟って「営業基盤の強化」に取組み、市場流通構造の変化に対応して販売チャネルの構築・強化を図ります。また、海外市場においても地域特性の的確な把握と販売ルートの開拓・構築に注力します。

安定収益体質の構築

為替変動をはじめとする経営環境変化に対する迅速な対応と収益マネジメントを強化し、商品構成及び生産体制改善による収益力の向上、人員の有効再配置を図り、安定した収益体質の構築に努めます。

また、社内の各部門、各階層の目標と責任を明確化し、中長期の計画に沿った年度予算の必達を徹底します。

(3) 配当に関する方針

当社は、これまで中間期の配当は実施しておりませんが、収益体質の改善によって、安定収益の確保、株主資本利益率の向上を図り、安定的な株主配当を行うことを基本方針にしております。

(4) 会社の対処すべき課題

先行きの経済情勢が不透明な状況の下、当社グループといたしましては、営業力・技術力の継続的な強化を図る中で、次の諸課題に取り組んでまいります。

市場戦略・商品戦略

当社製品の多岐にわたる市場、販売ルートに適合する商品の企画・開発に努め、商品のチャネル戦略をより明確にし、商品力・営業力の強化を図ります。

また、消費低迷が長期化している現在、消費ニーズの的確な把握と適時に商品化する技術の充実がキーポイントであり、先行開発体制を一層強化してタイムリーな市場投入に注力してまいります。

新技術の開発と事業化促進

平成10年度から開発を進め、今春、実用化に成功した新冷却技術（FPSC-TB40）は、平成15年度後半からの販売開始を目指し、製品化・事業化を促進中であり、今後、継続機種の開発および応用商品開発を進め、当社事業の新しい柱とすべく注力してまいります。

海外生産体制の強化

当社商品の海外生産は年々増加しており、海外の生産委託先における品質・コスト・納期のトータル管理の重要性が増しています。生産委託先の生産技術の向上を図るため、技術指導による早期立ち上げ、品質管理、コストマネジメント等、当社側の管理指導体制の強化を図ることが急務の課題であります。

また、海外生産の増加は、一方で為替相場の変動によるコストへの影響が避けられない結果となっています。特に円安によるコストの上昇を抑止する為に、為替予約の適切な運用と共にコストダウンの計画的な実行に取り組めます。

収益体質の確立

海外生産のウエイトの高まりと共に為替相場の大幅かつ急激な変動による業績への影響が顕著になっています。

適切・慎重な為替予約の運用と共に、海外生産品のコストダウン、新商品の利益率改善、経費の削減、製品・部品の適正在庫管理、社内操業度の改善等の実現に一層注力し、収益体質の改善、安定した収益体質の確立を最優先課題に取り組んでまいります。

以上の経営上の対処すべき課題への取組みにつきましては、社内各部門の目標と責任を明確にし、部門間の連携と調整を図って所期の業績確保に努めます。

3. 当中間連結会計期間の営業の経過及び成果

当中間期におけるわが国経済は、デフレ対策、金融機関の不良債権問題等の経済政策に効果が見られず、加えて米国経済失速の影響を受けて低迷が続きました。その結果、企業業績も総じて悪化し、設備投資、失業率、個人消費には改善が見られず、先行きの見通しも不透明のまま推移しました。

こうした経営環境の下、当社グループは市場重視の商品開発、販売チャネルの見直し等、諸施策を進め、営業基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、家電製品の売上高は前年実績を上回り、法人需要の低迷によるギフト部門の減少を補い、全体として前年同期を上回りました。

また北日本物産株式会社のフリーチョイス・カタログ部門の売上高は前年を上回り、全体業績に寄与しました。

当中間連結会計期間の業績は次の通りとなりました。

(当中間期の連結業績)

売上高は 9,009百万円(前年比 102.6%)で、228百万円の増収となりました。国内市場での家電製品の売上増およびフリーチョイス・カタログ販売の増加によるものであります。

営業利益は 168百万円(前年比 124.2%)を計上、前年同期に対し 32百万円の増益となりました。商品開発段階からの利益率改善および国内・海外生産品のコストダウンに注力した結果、売上原価の低減により、売上総利益は 2,181百万円(売上比 24.2%)を計上、前年同期に対し 132百万円(前年比 106.4%)の増益となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に対し 99百万円(前年比105.2%)増加しましたが、売上高の増加と売上総利益の改善により、営業利益段階では増益となりました。

しかし、経常利益は 129百万円の損失を計上し、前年同期の経常利益 143百万円に対し大幅な減益となりました。要因は、ツインバード工業株式会社の為替予約残高の評価減によるものであります。時価会計の導入による前期末の為替予約残高評価益 94百万円の繰戻に加え、当期期初からの大幅な為替相場の変動により、中間期末の為替予約残高等に対する評価損 141百万円を計上せざるを得なかったことによるものです。

これにより当期利益は 218百万円の損失計上となり、前年同期の 52百万円に対し大幅減益となりました。

(事業セグメントの業績)

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

家電製品事業	売上高	4,772百万円	(前年実績 4,511百万円)
	営業利益	414百万円	(前年実績 299百万円)

・スティック型クリーナー等を中心に売上高、営業利益は順調に伸張しました。

アウトドア用品事業	売上高	660百万円	(前年実績 765百万円)
	営業利益	47百万円	(前年実績 14百万円)

・需要低迷により売上は減少しましたが、商品の利益率向上などにより営業利益は増益となりました。

商事関連事業	売上高	2,418百万円	(前年実績 2,249百万円)
	営業利益	112百万円	(前年実績 113百万円)
・フリーチョイス・カタログ販売の伸張により増収となりました。			
健康機器事業	売上高	620百万円	(前年実績 620百万円)
	営業利益	79百万円	(前年実績 74百万円)
・売上、営業利益共、前年並となりました。			

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー概況は、期首残高 484百万円に対し、財務活動によるキャッシュ・フロー 884百万円の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フロー 112百万円の増加および投資活動によるキャッシュ・フロー 212百万円の減少と合わせて、期末残高は 1,256百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収による減少額 392百万円、減価償却費計上 203百万円、棚卸資産減少額 134百万円等の増加額がありましたが、仕入債務の減少額 411百万円、法人税等の支払額 133百万円等の減少額があり、全体で 112百万円の増加に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産取得による支出 252百万円によって 212百万円のマイナスになりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー増加の主たる要因は、短期借入金の増加 938百万円によるものです。海外生産品購入増加に伴う米ドル調達額の増加および運転資金を短期借入金で対応いたしました。長期借入金は 500百万円の借入に対し 528百万円の返済をし、差引 28百万円減少しました。

4. 通期の業績見通しについて

当年度通期の見通しにつきましては、国内の景気動向も不透明であり、海外では米国経済の回復も遅れ日本からの輸出も期待できず、為替動向も安定しない状況が続くものと予測されます。

当社グループでは、引き続き営業基盤の強化、原価低減の推進に注力し、売上高の確保及び利益率の改善に努め、中間期の損失をカバーし、年間での利益計上を目指します。

売上高	18,800百万円
経常利益	200百万円
当期純利益	60百万円

ツインバード工業株式会社(当社)個別の業績につきましては、売上高 14,000百万円、経常利益 60百万円、当期純利益 10百万円を見込みます。

中間期大幅な減益要因となりました為替予約につきましては、為替相場の変動による原価への影響抑止と当年度社内レート 1 US \$: 125 円のレベルキープを目標として、慎重な対応により相場変動のリスクを極力回避するよう努力いたします。

5 . 研究開発活動

当社グループの研究開発体制は、ツインバード工業株式会社の開発本部が担っており、担当役員を含め総勢 62名で構成しております。

また、当期期初から新技術開発に関わる業務を開発本部から独立させ、S C（スターリング・クーラー）事業推進本部を新たに設置し、担当役員を含め 15名で次年度の事業化を目標に業務を行っております。

当中間期の研究開発費は総額 344百万円で、前年同期比 17百万円の増加となっています。

〔感動と快適さを提供する商品開発〕の経営理念の下、家電商品・ギフト商品につきましては、従来の開発型企業の路線を踏襲しつつ、「個性派宣言」によってツインバードらしさを追求し、市場戦略と商品企画のコンセプトの整合を図り、お客様にご満足頂ける高品質の商品をタイムリーに提供できるよう開発体制の強化に努めております。

特に海外生産委託品の増加に対しましては、企画段階から情報共有化、早期化等に努め、海外企業との技術交流も深める等、開発・生産体制の強化を図り、国内での販売はもとより、海外での OUT-OUT取引の拡大にも結びつく商品開発に注力しています。

今中間期においては、インバーター蛍光灯スタンドをはじめ、前年度から引き続き「ジェットサイクロン式クリーナー」に代表される機能アップした家電商品が売上の主体となりました。

平成 10 年度から取り組んできた新冷却技術開発（フリーピストンスターリングクーラー：F P S C）は、ようやく T B - 40 モデルの完成を見、今年度中のサンプル出荷、次年度後半からの販売を目指して、現在、量産試作並びに量産体制整備を進めております。

事業化の早期立ち上げを促進すると共に、継続機種および応用商品の開発を進め、今後、当社の新事業の柱とすべく、事業拡大に注力してまいります。

- 1 . 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成13年9月25日)		(平成14年9月25日)			(平成14年3月25日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)							
流動資産	8,062,552	58.7	8,555,360	59.0	492,808	8,334,051	58.4
現金預金	1,444,305		2,132,021		687,715	1,384,907	
受取手形及び売掛金	3,408,821		3,281,574		127,246	3,673,941	
有価証券	-		30,016		30,016	30,001	
棚卸資産	3,082,105		2,785,330		296,774	2,919,523	
繰延税金資産	40,213		45,398		5,185	65,184	
その他	115,766		303,871		188,105	290,200	
貸倒引当金	28,660		22,854		5,806	29,709	
固定資産	5,668,151	41.3	5,933,521	41.0	265,369	5,933,542	41.6
有形固定資産	4,266,336	31.1	4,501,406	31.1	235,069	4,464,554	31.3
建物及び構築物	1,593,174		1,490,500		102,674	1,535,438	
機械装置及び運搬具	246,194		214,938		31,256	225,476	
土地	1,787,575		2,078,908		291,333	2,027,774	
建設仮勘定	22,916		45,021		22,104	56,745	
その他	616,476		672,037		55,561	619,119	
無形固定資産	33,303	0.2	33,415	0.2	111	31,680	0.2
投資その他の資産	1,368,511	10.0	1,398,699	9.7	30,188	1,437,307	10.1
投資有価証券	608,854		600,372		8,481	616,611	
繰延税金資産	254,440		292,704		38,264	297,010	
その他	616,498		621,220		4,721	677,465	
貸倒引当金	111,281		115,597		4,316	153,780	
資産合計	13,730,704	100.0	14,488,881	100.0	758,177	14,267,594	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月25日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月25日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月25日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(負 債 の 部)						
流動負債	5,771,357	42.1	6,619,311	45.6	847,953	6,051,853	42.4
支払手形及び買掛金	2,634,228		2,218,915		415,312	2,630,554	
短期借入金	1,060,073		1,898,783		838,709	959,891	
1年以内返済予定 長期借入金	1,167,500		1,468,146		300,646	1,366,568	
未払法人税等	57,445		51,867		5,577	136,887	
未払消費税等	30,862		33,184		2,321	24,692	
賞与引当金	119,000		128,000		9,000	123,000	
その他	702,248		820,414		118,166	810,259	
固定負債	2,450,465	17.8	2,491,564	17.2	41,098	2,597,604	18.2
長期借入金	1,996,934		1,987,349		9,584	2,117,284	
退職給付引当金	28,173		76,213		48,039	52,097	
役員退職慰労引当金	415,342		418,569		3,227	417,368	
連結調整勘定	1,740		580		1,160	1,160	
その他	8,275		8,852		577	9,694	
負債合計	8,221,823	59.9	9,110,875	62.8	889,052	8,649,458	60.6
(少 数 株 主 持 分)	60,052	0.4	67,339	0.5	7,286	60,308	0.4
少数株主持分	60,052		67,339		7,286	60,308	

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月25日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月25日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月25日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(資 本 の 部)						
資 本 金	1,742,400	12.7	1,742,400	12.0	-	1,742,400	12.2
資 本 準 備 金	1,748,600	12.7	1,748,600	12.1	-	1,748,600	12.3
連 結 剰 余 金	1,974,666	14.4	1,820,731	12.6	153,934	2,061,462	14.4
その他有価証券 評価差額金	16,838	0.1	1,065	0.0	15,773	5,364	0.1
資 本 合 計	5,448,827	39.7	5,310,666	36.7	138,161	5,557,827	39.0
負債・少数株主持分 及び資本合計	13,730,704	100.0	14,488,881	100.0	758,177	14,267,594	100.0

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 . 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成13年3月26日 至平成13年9月25日)		(自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)			(自平成13年3月26日 至平成14年3月25日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	8,780,457	100.0	9,009,322	100.0	228,864	17,929,470	100.0
売 上 原 価	6,730,839	76.7	6,827,680	75.8	96,841	13,877,469	77.4
売 上 総 利 益	2,049,618	23.3	2,181,641	24.2	132,023	4,052,000	22.6
販売費及び一般管理費	1,913,949	21.8	2,013,135	22.3	99,185	3,925,655	21.9
荷造運搬費	391,301		424,614		33,313	795,817	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	66,200	
給料手当	448,372		471,528		23,156	897,811	
賞与	46,027		42,787		3,240	140,931	
賞与引当金繰入額	51,808		56,462		4,654	55,666	
減価償却費	48,071		53,283		5,211	101,655	
研究開発費	188,158		192,363		4,204	311,296	
その他の	740,210		772,095		31,885	1,556,275	
営業利益	135,669	1.5	168,506	1.9	32,837	126,345	0.7
営業外収益	237,951	2.7	117,029	1.3	120,922	590,034	3.3
受取利息	1,337		1,280		56	2,316	
受取配当金	6,835		6,134		700	10,647	
通貨スワップ評価益	-		-		-	54,256	
固定資産賃貸料	3,726		3,201		525	7,482	
経営指導料収入	300		300		-	1,200	
為替差益	106,600		-		106,600	365,968	
連結調整勘定償却額	580		580		-	1,160	
その他の	118,572		105,532		13,039	147,003	
営業外費用	230,063	2.6	414,563	4.6	184,500	377,353	2.1
支払利息	50,500		49,885		615	98,995	
手形売却損	8,757		10,906		2,149	17,315	
売上割引	51,419		57,199		5,779	110,510	
オプション評価損	61,011		86,033		25,022	43,742	
通貨スワップ評価損	-		47,790		47,790	-	
為替差損	-		119,468		119,468	-	
棚卸評価損	-		8,482		8,482	49,199	
その他の	58,374		34,798		23,576	57,590	
経常利益又は経常損失()	143,557	1.6	129,028	1.4	272,586	339,026	1.9
特別利益	20,156	0.2	33,428	0.4	13,271	13,900	0.1
特別損失	39,614	0.5	34,806	0.4	4,808	121,432	0.7
固定資産処分損	4,639		9,356		4,716	30,700	
有価証券評価損	4,834		8,547		3,712	41,961	
ゴルフ会員権評価損	-		-		-	13,584	
退職給付変更時差異償却	15,723		16,902		1,178	33,804	
その他の	14,416		-		14,416	1,382	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失()	124,099	1.4	130,406	1.4	254,506	231,493	1.3
法人税、住民税及び事業税	57,416	0.7	48,454	0.5	8,961	161,236	0.9
法人税等調整額	677	0.0	28,718	0.3	28,041	82,783	0.5
少数株主利益	13,339	0.2	10,575	0.2	2,763	13,576	0.1
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	52,666	0.6	218,155	2.4	270,822	139,463	0.8

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	(自平成13年3月26日 至平成13年9月25日)	(自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)		(自平成13年3月26日 至平成14年3月25日)
	金 額	金 額		金 額
連結剰余金期首残高	1,967,149	2,061,462	94,313	1,967,149
連結剰余金減少高	45,150	22,575	22,575	45,150
配 当 金	45,150	22,575	22,575	45,150
中間(当期)純利益	52,666	218,155	270,822	139,463
連結剰余金中間期末 (期末)残高	1,974,666	1,820,731	153,934	2,061,462

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年度別		増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成13年 3月26日 至 平成14年 3月25日) 金 額
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
	(自 平成13年 3月26日 至 平成13年 9月25日) 金 額	(自 平成14年 3月26日 至 平成14年 9月25日) 金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等 調整前中間(当期)純損失()	124,099	130,406	254,506	231,493
減価償却費	195,869	203,140	7,271	439,624
連結調整勘定償却額	580	580	-	1,160
貸倒引当金の増加額(減少額)	8,456	45,037	36,580	35,090
賞与引当金の増加額	10,000	5,000	5,000	14,000
退職給与引当金の減少額	7,858	-	7,858	7,858
退職給付引当金の増加額	28,173	24,115	4,058	52,097
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	10,546	1,201	11,747	8,520
保証債務の増加額(減少額)	14,986	1,680	16,666	13,215
受取利息及び受取配当金	8,173	7,415	757	12,964
支払利息	50,500	49,885	615	98,995
為替差損(差益)	277	13,390	13,667	4,845
有価証券評価損	4,834	8,547	3,712	41,961
固定資産除却損	4,639	8,853	4,214	28,273
固定資産売却損	-	502	502	2,426
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	13,584
売上債権の減少額	695,486	392,366	303,119	430,365
棚卸資産の減少額	58,889	134,193	75,303	221,471
その他流動資産の減少額(増加額)	962	9,423	10,386	150,377
仕入債務の減少額	287,866	411,638	123,772	291,540
その他流動負債の増加額	7,486	38,652	31,165	81,234
小計	870,246	292,514	577,732	1,226,568
利息及び配当金の受取額	8,225	7,269	955	13,356
利息の支払額	49,823	53,464	3,641	99,172
法人税等の支払額	38,669	133,475	94,805	63,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,978	112,843	677,134	1,077,705
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出	681,916	617,856	64,060	1,587,811
定期預金の払出による収入	634,867	641,862	6,994	1,553,192
有形固定資産の取得による支出	251,965	252,444	479	677,036
有形固定資産の売却による収入	-	491	491	7,765
有価証券の取得による支出	-	-	-	29,992
投資有価証券の取得による支出	394	6,410	6,015	8,146
投資有価証券の売却による収入	-	3,000	3,000	1,000
短期貸付金の実行による支出	-	115,000	115,000	128,000
短期貸付金の返済による収入	-	95,000	95,000	103,000
その他投資活動による支出	202,497	140,202	62,295	299,128
その他投資活動による収入	21,219	178,826	157,607	26,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,687	212,732	267,954	1,039,154
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金純増加額(減少額)	110,252	938,891	1,049,143	210,434
長期借入金の返済による支出	466,449	528,355	61,906	1,250,531
長期借入による収入	426,500	500,000	73,500	1,530,000
親会社による配当金の支払額	45,046	22,621	22,425	45,078
少数株主への配当金の支払額	2,637	3,516	879	2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,884	884,399	1,082,283	21,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	13,390	13,667	4,845
現金及び現金同等物の増加額	111,683	784,509	672,826	64,715
現金及び現金同等物期首残高	420,255	484,970	64,715	420,255
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	531,939	1,256,089	724,150	484,970

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（1社）の北日本物産㈱が連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

(有)千代田商会については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法

商 品……………最終仕入原価法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

但し、劣化資産については、減耗度控除法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、親会社は現在内規により積増しが停止されているため当中間連結会計期間の繰入額はありませぬ。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係注記)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月25日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月25日)	前連結会計年度 (平成14年3月25日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,313,591 千円	11,315,040 千円	11,142,997 千円
2. 関連会社に対する資産 投資その他の資産の「その他」	1,480 千円	1,480 千円	1,480 千円
3. 担保提供資産及びこれに対応する債務 (1) 担保提供資産			
預金	65,100 千円	126,650 千円	65,100 千円
建物	1,497,904	1,402,188	1,442,205
土地	1,759,694	1,999,893	1,999,893
投資有価証券	422,913	401,181	413,739
計	3,745,612	3,929,912	3,920,939
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	1,015,000 千円	1,731,000 千円	925,500 千円
1年以内返済予定 長期借入金	1,167,500	1,468,146	1,366,568
長期借入金	1,996,934	1,987,349	2,117,284
計	4,179,434	5,186,496	4,409,352
4. 保証債務	116,170 千円	87,600 千円	101,580 千円
5. 受取手形割引高	1,017,780 千円	1,251,264 千円	1,077,954 千円

(中間連結損益計算書関係注記)

	前中間連結会計期間 (自平成13年3月26日 至平成13年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)	前連結会計年度 (自平成13年3月26日 至平成14年3月25日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	327,000 千円	344,605 千円	668,448 千円
2. 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。			
建物及び構築物	- 千円	- 千円	228 千円
機械装置及び運搬具	151	9	19,167
<u> 其他有形固定資産</u>	4,487	9,346	11,303
計	4,639	9,356	30,700

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成13年3月26日 至平成13年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)	前連結会計年度 (自平成13年3月26日 至平成14年3月25日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成13年9月25日)	(平成14年9月25日)	(平成14年3月25日)
現金及び預金勘定	1,444,305 千円	2,132,021 千円	1,384,907 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	912,366	875,931	899,937
<u>現金及び預金同等物</u>	531,939	1,256,089	484,970

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成13年3月26日 至平成13年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)	前連結会計年度 (自平成13年3月26日 至平成14年3月25日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145,125</td> <td style="text-align: right;">27,051</td> <td style="text-align: right;">118,074</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">259,921</td> <td style="text-align: right;">136,592</td> <td style="text-align: right;">123,329</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">411,419</td> <td style="text-align: right;">164,811</td> <td style="text-align: right;">246,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,276</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">246,607</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,753</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	145,125	27,051	118,074	その他有形固定資産	259,921	136,592	123,329	無形固定資産	6,372	1,168	5,203	合計	411,419	164,811	246,607	1年内	62,276	1年超	184,331	合計	246,607	支払リース料	35,753	減価償却費相当額	35,753	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">369,986</td> <td style="text-align: right;">65,002</td> <td style="text-align: right;">304,983</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">223,174</td> <td style="text-align: right;">88,637</td> <td style="text-align: right;">134,536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> <td style="text-align: right;">3,929</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">599,532</td> <td style="text-align: right;">156,082</td> <td style="text-align: right;">443,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,288</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">443,449</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,404</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	369,986	65,002	304,983	その他有形固定資産	223,174	88,637	134,536	無形固定資産	6,372	2,442	3,929	合計	599,532	156,082	443,449	1年内	93,288	1年超	350,160	合計	443,449	支払リース料	48,404	減価償却費相当額	48,404	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">288,453</td> <td style="text-align: right;">41,206</td> <td style="text-align: right;">247,247</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">234,420</td> <td style="text-align: right;">121,251</td> <td style="text-align: right;">113,168</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> <td style="text-align: right;">4,566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">529,246</td> <td style="text-align: right;">164,263</td> <td style="text-align: right;">364,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,814</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">289,168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">364,982</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,841</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	288,453	41,206	247,247	その他有形固定資産	234,420	121,251	113,168	無形固定資産	6,372	1,805	4,566	合計	529,246	164,263	364,982	1年内	75,814	1年超	289,168	合計	364,982	支払リース料	69,841	減価償却費相当額	69,841
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	145,125	27,051	118,074																																																																																									
その他有形固定資産	259,921	136,592	123,329																																																																																									
無形固定資産	6,372	1,168	5,203																																																																																									
合計	411,419	164,811	246,607																																																																																									
1年内	62,276																																																																																											
1年超	184,331																																																																																											
合計	246,607																																																																																											
支払リース料	35,753																																																																																											
減価償却費相当額	35,753																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	369,986	65,002	304,983																																																																																									
その他有形固定資産	223,174	88,637	134,536																																																																																									
無形固定資産	6,372	2,442	3,929																																																																																									
合計	599,532	156,082	443,449																																																																																									
1年内	93,288																																																																																											
1年超	350,160																																																																																											
合計	443,449																																																																																											
支払リース料	48,404																																																																																											
減価償却費相当額	48,404																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	288,453	41,206	247,247																																																																																									
その他有形固定資産	234,420	121,251	113,168																																																																																									
無形固定資産	6,372	1,805	4,566																																																																																									
合計	529,246	164,263	364,982																																																																																									
1年内	75,814																																																																																											
1年超	289,168																																																																																											
合計	364,982																																																																																											
支払リース料	69,841																																																																																											
減価償却費相当額	69,841																																																																																											

・セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成13年3月26日 至平成13年9月25日)	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,511,436	765,316	2,249,385	620,617	633,701	8,780,457	-	8,780,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,511,436	765,316	2,249,385	620,617	633,701	8,780,457	-	8,780,457
営業費用	4,212,434	750,525	2,136,185	546,590	549,346	8,195,081	449,706	8,644,788
営業利益	299,001	14,790	113,199	74,027	84,355	585,375	449,706	135,669

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業・・・ 蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、液晶テレビスティック型クリーナー、精米機、お茶ひき器、豆乳器
- (2) アウトドア用品事業・・・ 多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス
- (3) 商事関連事業・・・ 外部購入商品
- (4) 健康機器事業・・・ マッサージ機、電動歯ブラシ、歩数計
- (5) その他事業・・・ 時計・インテリア、メッキ製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 449,706千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び開発本部に係る費用であります。

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,772,577	660,988	2,418,893	620,384	536,478	9,009,322	-	9,009,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,772,577	660,988	2,418,893	620,384	536,478	9,009,322	-	9,009,322
営業費用	4,358,173	613,433	2,306,532	540,763	521,629	8,340,532	500,283	8,840,815
営業利益	414,403	47,555	112,361	79,620	14,848	668,790	500,283	168,506

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業・・・ 蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、液晶テレビスティック型クリーナー、精米機、お茶ひき器、豆乳器
- (2) アウトドア用品事業・・・ 多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス
- (3) 商事関連事業・・・ 外部購入商品
- (4) 健康機器事業・・・ マッサージ機、電動歯ブラシ、歩数計
- (5) その他事業・・・ 時計・インテリア、メッキ製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 500,283千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び開発本部に係る費用であります。

前連結会計年度 (自平成13年3月26日 至平成14年3月25日)	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,906,635	1,278,637	4,365,798	1,154,919	1,223,480	17,929,470	-	17,929,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,906,635	1,278,637	4,365,798	1,154,919	1,223,480	17,929,470	-	17,929,470
営業費用	9,259,024	1,231,318	4,199,044	1,021,077	1,177,329	16,887,794	915,330	17,803,125
営業利益	647,611	47,319	166,753	133,841	46,151	1,041,676	915,330	126,345

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業…… 蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、液晶テレビスティック型クリーナー、精米機、お茶ひき器、豆乳器
- (2) アウトドア用品事業…… 多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス
- (3) 商事関連事業…… 外部購入商品
- (4) 健康機器事業…… マッサージ機、電動歯ブラシ、歩数計
- (5) その他事業…… 時計・インテリア、メッキ製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 915,330千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び開発本部に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第3号記載上の注意5に基づき、記載を省略しております。

・有価証券の時価等

前中間連結会計期間末（平成13年9月25日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	581,531	555,506	26,025
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	10,952	8,086	2,866
合 計	592,484	563,592	28,891

2．時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 45,236 千円

当中間連結会計期間末（平成14年9月25日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	552,871	545,847	7,023
(2) 債 券	29,992	30,016	24
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	29,992	30,016	24
(3) そ の 他	11,004	7,619	3,384
合 計	593,868	583,483	10,384

(注) 減損処理により、8,547千円評価減しております。

2．時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 46,905 千円

前連結会計年度末（平成14年3月25日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	589,257	563,387	25,869
(2) 債 券	29,992	30,001	9
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	29,992	30,001	9
(3) そ の 他	11,004	9,318	1,686
合 計	630,254	602,707	27,546

(注) 減損処理により、36,796千円評価減しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 43,905 千円

・デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成13年9月25日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	1,888,802	1,880,309	8,492
	オプション取引			
	米国ドルコール	677,965	13,526	13,526
	米国ドルプット	2,033,895	47,484	47,484
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	410,037	6,473	6,473
合 計		5,010,699	1,812,825	75,976

- (注) 1. 時価の算定方法……………取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

当中間連結会計期間末（平成14年9月25日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	1,123,177	1,118,052	5,124
	オプション取引			
	米国ドルコール	1,117,119	18,395	18,395
	米国ドルプット	3,793,092	148,171	148,171
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	297,838	279,824	6,465
合 計		6,331,226	1,268,100	128,434

- (注) 1. 時価の算定方法……………取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

前連結会計年度末（平成14年3月25日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	1,025,320	1,109,455	84,135
	オプション取引			
	米国ドルコール	1,326,352	28,214	28,214
	米国ドルプット	4,297,396	71,957	71,957
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	967,197	54,256	54,256
合 計		7,616,265	1,119,969	94,649

- (注) 1. 時価の算定方法……………取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。